

高等教育関連予算

文部科学省高等教育局

I 国公立私立大学を通じた大学教育改革の支援の充実

一 特色ある優れた大学教育の一層の展開

（前年度予算額 四五、〇三九、七八八千円）
平成一七年度予算額（案） 四九、七二二、四八八千円

【要旨】

大学改革の取組が一層促進されるよう、国公立私立大学を通じた競争原理に基づいて、各大学の特色ある優れた取組を選定・支援し、高等教育の更なる活性化を図る。

【事業内容】

（一）特色ある大学教育支援プログラム

（前年度予算額 三三、一二四、三一九千円）
平成一七年度予算額（案） 三三、二六六、八二九千円
（特色G P（グッド・プラクティス））

○大学教育改革における特色ある優れた取組を支援

実績：H一五 応募六六四件 選定八〇件

H一六 応募五三四件 選定五八件【計二三八件】

○平成一七年度新規公募の実施（選定は応募件数の一割程度以内）

（二）現代的教育ニーズ取組支援プログラム

（前年度予算額 一、九九六、五〇〇千円）
平成一七年度予算額（案） 三、〇〇〇、〇〇〇千円
（現代G P（グッド・プラクティス））

○各種審議会からの提言等、社会的要請の強い政策課題に対応した優れた取組を支援

（実績：H一六 申請五五九件 選定八六件）

○平成一七年度新規公募の実施（選定は申請件数の二割以内又は五〇件程度）

【公募テーマ（案）】

◇地域社会との連携強化（仮称）（新規）

◇知的財産関連教育の推進

◇仕事で英語が使える日本人の育成

◇人材交流による産学連携教育

◇e-Learning Programの推進

（三）法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム

（前年度予算額 一、五〇〇、〇〇〇千円）
平成一七年度予算額（案） 一、八〇〇、〇〇〇千円
○法科大学院等専門職大学院において行われる教育内容・方法の開発・充実等に取り組み優れた取組を支援
（実績：H一六 申請一二七件 選定六二件）

○平成一七年度新規公募の実施（選定件数については検討中）
（四）二一世紀COEプログラム
（前年度予算額 三六、七二六、九九三千円）

平成一七年度予算額（案） 三八、一七〇、七三九千円

○世界的な研究教育拠点の形成を重点的に支援

実績：これまで九三大学二七四件の優れた研究教育拠点を

採択

一四年度：申請：一六三大学四六四件、採択：五〇大学一三三件

分野：【生命科学】【化学、材料科学】【情報、電気、電子】
【人文科学】【学際、複合、新領域】

一五年度：申請：二二五大学六一一件、採択：五六大学一三三件

分野：【医学系】【数学、物理学、地球科学】【機械、土木、建築、その他工学】【社会科学】【学際、複合、新領域】

一六年度：申請：二八五大学三二〇件、採択：二四大学二八件

分野：【革新的な学術分野】

○平成一七年度の計画

①研究教育拠点（九三大学二七四拠点）の着実な形成

拠点形成の充実強化のため、中間評価を経た一四年度採択拠点に間接経費を措置

②平成一五年度採択の研究教育拠点に対する中間評価を実施
（五）大学教育の国際化推進プログラム
（前年度予算額 一、五九一、九七二千円）

平成一七年度予算額（案） 一、三七四、九二〇千円
大学等の学生や教職員の海外派遣、海外の大学との積極的な連携等により、大学教育の一層の国際化を図る取組を支援
（一、五九一、九七二千円）

○海外先進教育研究実践支援 一、五六七、一八一千円

・教職員の教育研究能力の向上等により、教育面での改革に資することを目的とした海外派遣の取組を支援

・平成一七年度新規公募の実施（選定は二〇件程度）
（新規）

○戦略的国際連携支援 四五〇、〇〇〇千円

・大学が自らの特色を生かし、海外の大学等と教育研究活動で連携し、国際的な共同プログラムを実施するなど、総合的な国際教育活動の取組を支援

(選定は一五件程度)

○長期海外留学支援 三五七、七三九千円

・日本人の学生等を海外の大学院等に派遣し、学位取得や専門分野の研究をさせることにより、国際化する社会に対応できる優秀な人材の養成を支援

(選定は一〇〇人程度)

(六) 地域医療等社会的ニーズに対応した医療人教育支援プログラム (新規)

平成一七年度予算額(案) 七五〇、〇〇〇千円

○地域医療等社会的ニーズを踏まえた医療人教育の展開により、全人的医療等を担いうる医療人の養成を目指す優れた取組を支援
(選定は一五件程度)

二 社会ニーズにマッチした創造的な大学院教育の展開支援

平成一七年度予算額(案) 三、〇〇〇、〇〇〇千円 (新規)

〔事業名〕

「魅力ある大学院教育」イニシアチブ

〔要旨〕

現代社会の新たなニーズに応えられる創造性豊かな若手

を基にした今後の研究者養成に関する取組計画の実現性(将来性)を審査。

①現代社会の新たなニーズに応えられる体系的な教育課程の編成

②教育研究活動の活性化

③教員による研究指導方法 など

・年次計画等

一件当たり年間一千万～五千万円程度を原則として二年間継続的に交付。

期間終了時に事後評価を実施。

・財政支援の内容

審査・評価委員会の審査結果等を踏まえ、研究者養成に関する取組について財政支援を実施。

研究者養成に関する具体的な取組(例)

学生が、自立して研究活動を行うための知識・能力を修得するための、

海外、企業など、多様な研究活動の場を通じて研鑽を積むプログラム

・学生が自ら研究課題を設定し研究活動を実施するなど学生の創造力、自立的研究遂行能力を高めるプログラム

・研究プロジェクトをリードできる資質・能力を培うプログラム

・新分野、異分野にも対応できる柔軟な発想力を養うプログラム

研究者の養成機能の強化を図るため、大学院における意欲的かつ独創的な教育の取組(「魅力ある大学院教育」)を重点的に支援する。

〔事業内容〕

○若手研究者に新たに求められる資質、自立して研究活動を行うための能力を組織的かつ体系的に修得させるための教育プログラムを重点的に支援し、研究者養成機能の強化を推進。

○時代の要請に応じた大学院教育の進展という観点から、教育の課程の組織的展開の強化、新たな教育研究指導法の開拓を促進。

○基本的な仕組の概要は、以下のとおり。

・対象

研究者養成を目的とした修士課程及び博士課程(専攻単位)

・申請

学内における組織的な検討体制の下、研究科長が学長を通じて申請。

・審査

専門家、有識者からなる審査・評価委員会(独立行政法人など外部の機関と協力して実施)において、公平・公正な第三者評価を実施。

・審査の視点

以下の項目等について実績を重視しつつ、これらの実績

三 資質の高い教員養成を目指す高度・実践的な取組支援

平成一七年度予算額(案) 五五〇、〇〇〇千円 (新規)

〔事業名〕

大学・大学院における教員養成推進プログラム

〔要旨〕

近年、学校教育が抱える課題の複雑・多様化に適切に対応できる、高度な専門性と実践的指導力を兼ね備えた教員の養成と現職教員の再教育の一層の充実を図り、教員の資質能力の向上を目指す。

〔事業内容〕

大学、大学院において、資質の高い義務教育段階の教員を養成するための教育内容・方法の開発・充実、実践性の高い取組等を行う特色ある優れた教育プロジェクトについて、国公私を通じた競争的環境の中で選定し、重点的に財政支援。

○対象 教員免許の課程認定を受けている大学、大学院

○採択予定件数 三〇件程度

○選定対象となるプロジェクト

教育現場の課題に即応した実践的な教育等を実施し、高度な専門性と実践的指導力を備えた義務教育段階の教員の養成に取り組むもの。

〔内容例〕

- ◇実践的な教育を目指したカリキュラム開発
- ◇経験豊かな現場教員や地域の様々な教育活動の指導者の積極的活用
- ◇教育委員会等との連携・協力による教員研修の実施等

Ⅱ 国立大学等における教育研究の充実と活性化

（前年度予算額一、二四一、五七〇、一六〇千円）
平成一七年度予算額（案） 一、二三一、七二九、一四六千円

〔要旨〕

国立大学等は、我が国の学術研究と人材養成の中核を担うとともに、全国的に均衡のとれた配置により、地域の教育、文化、産業の基盤を支えるなど、重要な役割を果たしてきており、法人化後も一層しっかりとその役割を担うことが期待されている。

一六年四月より法人化した各国立大学等においては、法人化のメリットを最大限に活用し、それぞれの理念や個性を踏まえ、教育機能の強化や学生サービスの向上、学術研究の一層の推進、産学連携や地域貢献活動の充実などの取組を積極的に展開しており、これを支援するとともに、各国立大学等の教育研究基盤を支えるために必要な運営費交付金を措置し、国立大学等における教育研究の充実と活性化を図る。

〔主な施策〕

社会経済の変化や学術研究の進展等を踏まえ、特に配慮が必要となる諸課題に対応した各国立大学法人等が取り組む事業等について支援する。

（一）教育研究組織の整備

新規組織の整備については、既存組織等の見直しに加え、重要性、緊急性等を鑑みたうえ、さらに追加的な経費の措置が必要な場合の所要の経費を措置。

○国立大学法人富山大学（仮称）の創設

国立大学法人富山大学、国立大学法人富山医科大学及び国立大学法人高岡短期大学を統合し、新しい国立大学法人（国立大学法人富山大学）を設置。

○国立大学法人筑波技術大学（仮称）の創設（筑波技術短期大学の四年制大学化）

国立大学法人筑波技術短期大学（三年制）を廃止し、国立大学法人筑波技術大学（仮称）を設置。

○高度専門職業人養成のための専門職大学院の整備

法科大学院（筑波大学・信州大学・静岡大学）、公共政策大学院（北海道大学・一橋大学）、ビジネス系大学院（筑波大学・東京農工大学・東京工業大学・山口大学）、会計系大学院（北海道大学・東北大学）、その他の専門職大学院（東京大学・九州大学）の新設

○新規分野・先端的分野に必要な人材養成のための大学院の整備

映像関連（コンテンツ）研究科の新設（東京芸術大学）など

○社会的要請の強く緊急性の高い人材養成のための学部等

観光関連学科の新設（山口大学・琉球大学）などの整備

（二）特別教育研究経費

新たな教育研究ニーズに対応し、各国立大学等の個性に

（参考）

平成17年度国立大学法人別運営費交付金予算額(案)

区分	平成17年度予算額(案)	区分	平成17年度予算額(案)
	百万円		百万円
北海道大学	43,195	名古屋工業大学	5,281
北海道教育大学	7,212	豊橋技術科学大学	3,916
室蘭工業大学	3,090	三重工業大学	11,831
小樽商科大学	1,441	滋賀大学	3,296
帯広畜産大学	2,958	滋賀医科大学	5,369
旭川医科大学	5,529	京都大学	62,583
北見工業大学	2,647	京都教育大学	3,838
弘前大学	11,887	京都工芸繊維大学	4,990
岩手大学	7,572	大阪大学	50,826
東北大学	54,499	大阪外国語大学	2,414
宮城教育大学	2,951	大阪教育大学	6,781
秋田大学	10,032	兵庫教育大学	3,771
山形大学	12,147	神戸大学	24,050
福島大学	4,156	奈良教育大学	2,792
茨城大学	8,021	奈良女子大学	3,982
筑波大学	42,581	和歌山大学	4,251
宇都宮大学	6,339	鳥取大学	12,761
群馬大学	12,866	島根大学	11,145
埼玉大学	6,424	岡山大学	19,190
千葉大学	17,365	広島大学	28,272
東京大学	95,546	山口大学	14,075
東京医科歯科大学	17,915	徳島大学	15,640
東京外国語大学	3,255	鳴門教育大学	3,890
東京学芸大学	8,524	香川大学	11,649
東京農工大学	6,126	愛媛大学	14,537
東京芸術大学	5,403	高知大学	10,167
東京工業大学	22,621	福岡教育大学	3,785
東京海洋大学	5,991	九州大学	51,194
お茶の水女子大学	4,518	九州工業大学	5,961
一橋大学	6,199	佐賀大学	11,616
横浜国立大学	8,866	長崎大学	16,773
新潟大学	19,297	熊本大学	16,723
長岡技術科学大学	3,973	大分大学	9,635
上越教育大学	3,467	宮崎大学	9,971
富山大学(仮称)合計	14,324	鹿児島大学	16,977
富山大学分	3,649	鹿屋体育大学	1,649
富山医科薬科大学分	3,130	琉球大学	14,432
高岡短期大学分	758	総合研究大学院大学	1,951
富山大学(仮称)分	6,787	政策研究大学院大学	2,288
金沢大学	17,708	北陸先端科学技術大学院大学	5,893
福井大学	10,796	奈良先端科学技術大学院大学	6,257
山梨大学	10,397	筑波技術大学(仮称)合計	2,320
信州大学	16,287	筑波技術短期大学分	1,084
岐阜大学	13,151	筑波技術大学(仮称)分	1,236
静岡大学	10,199	人間文化研究機構	12,276
浜松医科大学	5,235	自然科学研究機構	30,582
名古屋大学	36,692	高エネルギー加速器研究機構	29,205
愛知教育大学	5,058	情報・システム研究機構	20,820
		合計(93法人+新2法人)	1,231,729

※ 各法人毎に端数処理(四捨五入)を行っているため、合計とは一致しない。

応じた意欲的な取組を重点的に支援するための特別教育研究経費を措置。

○教育改革

大学教育の改革を推進するための取組を支援

○研究推進

大規模基礎研究の推進や新たな研究分野・領域への挑戦等の学術研究の推進を支援

○拠点形成

特定の国立大学法人等において国内外の研究者等に教育研究環境を開放して行う教育研究水準の向上にむけた事業を支援

○連携融合事業

国際機関を含む公共的団体等と連携してコストシェアの考え方に基づき一定期間にわたって行われる教育研究活動を支援

○特別支援事業

学術研究上、特殊な価値を有する情報の保存・収集（古文書、生物遺伝資源等）等を支援

【参考】

国立大学学生納付金（授業料）標準額の改定

大学学部（昼間部）・大学院研究科

年額 五二〇、八〇〇円→五三五、八〇〇円

III 奨学金事業の充実

〔前年度予算額 一一一、五六五、三〇一千元〕
平成一七年度予算額（案） 一一五、〇八九、三八〇千元
〔前年度財政融資資金額 三〇六、七〇〇、〇〇〇千元〕
〔平成一七年度予算額（案） 三三七、一〇〇、〇〇〇千元〕

【要旨】

我が国の将来を担う意欲溢れる学生が経済的にも自立し、安心して勉学に励めるよう、学生のニーズ等を踏まえつつ、奨学金事業の更なる充実を図ることが必要である。

なお、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針二〇〇四」（平成一六年六月閣議決定）においても、奨学金制度の一層の推進方針が示されており、希望者の増等に対応した貸与人員の増員など奨学金事業全体として充実を図ることとする。

また、高校奨学金事業については、閣議決定等により平成一七年度入学者から都道府県に移管されることに伴い、都道府県により実施される奨学金事業の財源となる新たな交付金を措置する。

【充実の内容】

（一）日本学生支援機構奨学金事業

○貸与人員の増員

無利子奨学金・一・三万人増四三・八万人→四五・一万人

IV 産学連携による高度人材育成

（新規）

平成一七年度予算額（案） 一三〇、〇〇〇千円

【要旨】

大学と産業界がパートナーシップを形成し、産学連携による高度専門人材の育成を行うことにより、大学の人材養成機能の充実・強化を図る。

【事業内容】

大学と企業が一体となって、一定の専門性を有する学生を対象として、産業界における実践的な環境の下で、将来、各研究分野や企業活動において中核的な役割を果たす人材を育成するためのプログラムを開発・実践する事業を公募により実施する。

○事業名 「派遣型高度人材育成協同プラン」

○対象 大学院など一定の専門性を有する学生を対象としたプログラム

○開発予定件数 数件程度

○選定対象となる事業

大学と企業が共同して、以下の内容を含むモデル事業を構築するもの

◇産学が一体となって企業の実践的環境下における高度専門人材育成プログラムを開発するもの

有利子奨学金：五・六万人増五二・七万人→五八・三万人
合計：六・九万人増（九六・五万人→一〇三・四万人）

（事業費）

無利子奨学金：二・二七億円増（二、五〇四億円→二、六三

一億円）

有利子奨学金：五・六三億円増（四、三二六億円→四、八七

九億円）

合計：六・九〇億円増（六、八二〇億円→七、五一〇億円）

※無利子奨学金には、高等学校等奨学金事業交付金（四・

一人、九一億円）を含む。

○貸与月額額の増額（無利子奨学金）

大学・大学院等 一、〇〇〇円増額

○入学時の需要に対応した奨学金（有利子による一時金）
（五万人）

○海外留学希望者への奨学金貸与制度（有利子）（一、〇〇

〇人→一、四〇〇人）

※申請条件の改善（卒業後二年まで拡大）

○法科大学院に学ぶ学生のための奨学金制度（三、五〇〇

人→五、八〇〇人）

（二）高校奨学金の地方移管に伴う交付金措置

これまでの貸与水準を維持しつつ、都道府県において確実に事業が実施されるよう財源を措置する。

九一億円（四万一千人相当）（新規）

◇学生の専門性を発揮できる環境とそのための要件が整備されるもの 等

※プログラムの開発・実践結果について、効果を検証するための自己点検・評価を求める予定。

V 留学生交流の推進

(前年度予算額四七、五九二、八八七千円)
平成一七年度予算額(案) 四七、一四一、三七六千円

【要旨】

我が国の大学の国際化の推進と国際競争力の強化、国際貢献の重要な柱である留学生交流の推進のため、日本人学生の海外留学支援及び留学生受入れ支援の充実を図る。

【事業内容】

(一) 日本人学生の海外留学支援の充実と相互交流の推進

(前年度予算額三、〇三三、六八五千円)

平成一七年度予算額(案) 三、一六一、三三四千円

◆長期海外留学支援

・派遣 一〇〇人↓一三三人(三三人増)

◆短期留学支援

・派遣 六三五人↓六六五人(三〇人増)

・受入一、九五〇人(前年度同)

◆先導的留学生交流プログラム支援

・派遣 三〇人(一コンソーシアム)×二プロジェクト(前年度同)

(二) 私費外国人留学生等への援助

(前年度予算額一一、一三六、四六五千円)

平成一七年度予算額(案) 一一、二八二、四二二千円

◆私費外国人留学生等学習奨励費

・大学・専門学校等 一一、一〇〇人↓一、三〇〇人

(二〇〇人増)

・日本語教育機関 三〇〇人↓六〇〇人(三〇〇人増)

◆授業料減免学校法人援助

(三) 国費外国人留学生受入れの充実

(前年度予算額三三、二七七、九三三千円)

平成一七年度予算額(案) 三三、八八五、五〇六千円

・新規 五、二四三人↓五、二六三人(二〇人増)

(四) 留学生に対する教育・研究指導の充実等

(前年度予算額一〇、〇五四、八〇四千円)

平成一七年度予算額(案) 九、八一二、一二五千円

・地域における留学生交流の推進

・大学等における留学生への教育・研究指導の充実 等

○奨学金貸与制度(有利子)による海外留学の支援

(前年度予算額一、二〇〇、〇〇〇千円)

平成一七年度予算額(案) 一、六九二、九六〇千円

・貸与人員 一、〇〇〇人↓一、四〇〇人